

保健福祉局

一般会計要求総額

247,709,425千円
(対前年度 +11.1%)

< 要求の基本的考え方 >

高齢者や障がいのある方などの安心・安全な地域生活を支えるため、ハード面及びソフト面の整備を強化する。

保健福祉行政を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、健康危機管理体制をより一層充実させる。

(単位：千円)

	一主要事業一	要求額
子どもを生き育てやすい環境づくり	妊婦一般健康診査	1,143,123〔保健所〕
	生後4か月までの全戸訪問	65,673〔保健所〕
	不妊治療支援事業	112,471〔保健所〕
高齢者の地域生活支援の充実	福祉除雪事業	85,966〔総務部〕
	広域型特別養護老人ホーム新築費補助	297,000〔保健福祉部〕
	地域密着型特別養護老人ホーム新築費補助	243,000〔保健福祉部〕
	地域包括支援センター運営事業	857,400〔保健福祉部〕
障がい者の自立支援の促進	若年性認知症支援事業	8,235〔保健福祉部〕
	パーソナルアシスタンス事業	185,392〔保健福祉部〕
	障がい者講師等派遣事業	2,297〔保健福祉部〕
	知的障がい者を対象としたホームヘルパー養成モデル事業	4,655〔保健福祉部〕
	障がい福祉施設耐震化等整備費補助	799,688〔保健福祉部〕
	障がい者「元気ショップ」運営事業	29,459〔保健福祉部〕
	元気ショップ等拡充整備	95,992〔保健福祉部〕
精神障がい者地域生活移行支援事業	43,964〔保健福祉部〕	
災害に強い安全なまちの整備	災害時要援護者避難支援対策	3,710〔総務部〕
その他	安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業	17,536〔保健所〕
	食品分析機器整備	9,996〔衛生研究所〕

：新規事業 ：バールアップ事業

● 特別養護老人ホームの整備を支援

広域型特別養護老人ホーム新築費補助金
地域密着型特別養護老人ホーム新築費補助金

入所待機者の解消を図るため、地域密着型特別養護老人ホームに加え、広域型特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人に対しても補助を行います。

事業費 540,000 (21年度予算額 120,000)

達成目標 広域型特別養護老人ホーム数

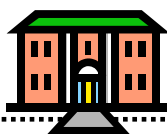
H21 46カ所 H22 47カ所

地域密着型特別養護老人ホーム数

H21 8カ所 H22 10カ所

22年度効果 +3施設

(定員+138名)



● パーソナル・アシスタンス事業の実施

パーソナル・アシスタンス事業

身体に重度の障がいのある方の地域での暮らしを支えるため、地域の人材等を介助者とした場合に費用を支給します。

また、利用者及び介助希望者に対し必要な支援を行うサポートセンターを設置し、障がい者と介助者の橋渡しをします。

事業費 185,392(新規)

達成目標 ホームヘルプサービスの時間数拡大

H21 11時間/日 H22 16時間/日

入所施設入所者の地域生活への移行

H22 320人

● 知的障がい者等対象のホームヘルパー研修を2級に拡大

知的障がい者等を対象とした ホームヘルパー養成モデル事業

手稲区が NPO と連携して実施している「知的障がい者等を対象としたホームヘルパー研修」を 3 級から 2 級に拡大して実施します。

事業費 4,655(21 年度予算額 1,900)
 主な内訳：2 級ヘルパー養成講座 2,850
 3 級ヘルパー養成講座 1,805
 達成目標 2 級ヘルパー養成講座終了者数
 H22 5 人



● 障がい福祉施設の耐震化等の推進

障がい福祉施設耐震化等整備費補助

火災・地震時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する施設の耐震化整備とスプリンクラー整備を実施し、入所されている方々の安全・安心を確保します。



事業費 799,688(新規)
 主な内訳：耐震化整備費(2 施設) 675,550
 スプリンクラー整備費(7 施設) 124,138
 達成目標 入所施設の耐震化整備数
 未整備 6 施設 H22 2 施設の整備
 入所施設のスプリンクラー整備数
 未整備 8 施設 H22 7 施設の整備
 22 年度効果 + 9 施設

● 元気ショップ等の拡充

障がい者「元気ショップ」運営事業 元気ショップ等拡充整備

「元気ショップ」のスペースを拡充するとともに、福祉ショップ「いこ～る」に飲食コーナーを設置する等の整備を行います。

事業費 運営 29,459 (21 年度予算額 22,117)
 整備 95,992 (新規)
 主な内訳：元気ショップ改修工事費 78,580
 元気ショップ・いこ～る備品費 10,689
 達成目標 元気ショップの売り上げ
 H20 37,750 H23 41,470
 福祉ショップいこ～るの売り上げ
 H20 20,056 H23 22,060



● 食の安全対策のための検査機器整備

食品分析機器整備

老朽化のため精度の低下している食品分析機器を更新します。

事業費 9,996 (新規)
 主な内訳：食品分析機器購入費
 原子吸光光度計(1 台) 9,996

< 主な見直し項目(効果額) >

行政が担う範囲の見直し	
・女性のフレッシュ検診の委託方法の見直し	2,235
・社会構造の変化に合わせた見直し	
・施設に対する奉仕員設置費補助の廃止	13,808
・その他の見直し	
・指定管理者基準管理費用の見直し	59,881
・一般事務費の削減	110,568

特別会計

保健福祉局では、一般会計の他に、4 つの特別会計を所管しています。

国民健康保険会計(予算要求額 189,755 百万円)

医療費の著しい増加が見込まれること等により、予算要求総額は前年度と比べて 2.2% の増になります。また、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金約 128 億円を含め、一般会計から総額約 251 億円の繰入金を受け入れます。保険料については、口座振替の促進など、滞納の未然防止対策を積極的に進めることにより、収納率の向上および歳入の確保に努めていきます。

介護保険会計(予算要求額 100,214 百万円)

第 4 期介護保険事業計画に基づき、在宅や施設の介護保険サービスの提供に加え、介護予防などの地域支援事業を充実させていきます。

老人医療会計(予算要求額 261 百万円)

老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行に伴い、21 年度予算に比べ大幅に予算が減少しています。(22 年度は、医療機関からの医療費の再請求分等について計上)

後期高齢者医療会計(予算要求額 20,476 百万円)

後期高齢者医療を運営している広域連合の運営経費や被保険者から徴収した保険料などを計上しています。22 年度予算は、被保険者数の自然増や保険料の改定により増加が見込まれます(保険料は広域連合議会において決定します)。